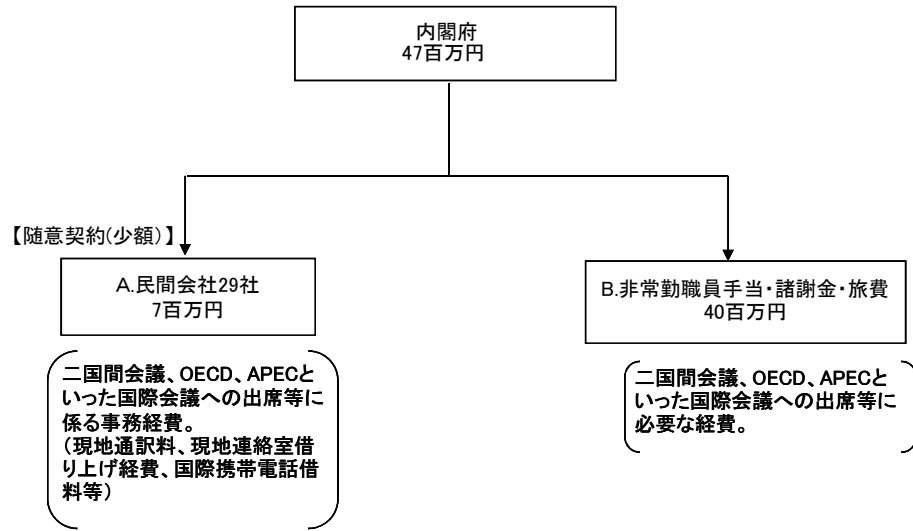


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国際経済会議等に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	参事官(国際経済担当)		参事官 佐藤正一		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1~3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣として、経済財政政策を担当する立場から、OECDやAPECといった国際機関の各種会議や主要国との二国間会議開催に当たり、我が国が直面する最重要課題(成長力強化、財政再建等)に関し、国際会議の場で、取るべき政策対応等について議論し、経済財政政策の企画・立案に活用する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD各種委員会に出席し、マクロ経済(各国の現状・見通し)や構造問題に関して取るべき政策を議論し、これらに積極的に取り組むことで、国際協調的な経済政策・構造改革を推進する。具体的には、OECD閣僚理事会に経済財政政策担当の政務官が出席し、各国とマクロ経済について議論を行うことや、OECD対日経済審査への対応が挙げられる。 ・相互依存関係の強まりつつあるアジア太平洋地域の域内諸国との協力を、APEC経済委員会議長室として推進する。また、マクロ経済政策や構造改革を含む分野横断的の事項に関する調査業務を行うことで、域内諸国との国際地域協力の際の参考とする。具体的には、域内の規制改革の推進等を行い、平成22年APEC首脳会議(横浜)では、APEC成長戦略のとりまとめに貢献した。 ・主要国との二国間会議開催にあたっては、両国経済の現状や課題等について率直な意見交換を行うことを通じて相互理解を深め、政策立案に役立てる。具体的には、経済財政政策担当大臣が日中ハイレベル経済対話に参加し、日中のマクロ経済政策の取組について議論を深めることや、主要国とマクロ経済について議論を行う二国間協議を定期的に開催している。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	52	67	74	68	70	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	52	67	74	68	70	
		執行額	52	53	47			
	執行率(%)	100%	79.2%	64.4%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	国際会議等の場で国内外のマクロ経済政策の取組について意見表明を行ったり、各国と直接議論することは、行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として行っているものであり、特定の目標値を定めて行われるべきものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国際会議等への出張回数		活動実績(当初見込み)		25回	23回	28回	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	4.2	0					
	諸謝金	0.4	0.4					
	職員旅費	35.7	35.6					
	委員等旅費	11.6	11.6					
	庁費	11.4	12.2					
	経済財政政策運営調査費	5.0	9.9					
計	68	70						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。</p> <p>・予算に合わせた出張計画の見直し、また格安な出張バックを利用する等工夫することで、可能な限り経費を節約している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>点検結果にあるとおり、総事業費の大半を占める旅費等について、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の節減を図る等、予算の効率的執行に留意すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・ご指摘を踏まえ、割引航空運賃の活用や事務費の節減を図り、予算の効率的執行につとめてまいります。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

A.(株)エアクレーレン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役費	国際経済会議における発言要旨等の 和文英訳	1.3			
計		1.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	国際経済会議における発言要旨等の和文英訳	1.3	随意契約	-
2	(株)ガイアリンクージ	国際会議における逐次通訳	0.6	随意契約	-
3	(株)サイマルインターナシ	国際会議における逐次通訳	0.6	随意契約	-
4	個人A	国際会議における逐次通訳	0.6	随意契約	-
5	Hilton Arc de Triomphe	国際会議におけるロジ室、記者会見室借料等	0.5	随意契約	-
6	個人B	国際会議における逐次通訳	0.5	随意契約	-
7	CHABE LIMOUSINES	国際会議における現地移動に係るレンタカーの借り上げ	0.5	随意契約	-
8	Embassy Suites HOTELS	国際会議における会議費	0.4	随意契約	-
9	(株)テレコムスクエア	国際会議における携帯電話利用	0.4	随意契約	-
10	(株)森観光トラスト	国際会議におけるロジ室	0.3	随意契約	-